

宮本太郎著 『共生保障 <支え合い>の戦略』岩波新書（2017年）

本書では、共生保障という新しい生活保障の骨格像が論じられている。共生保障においては、男性稼ぎ主を中心する「支える側」と、社会保障や福祉を生活の基盤とする「支えられる側」の二元論に分ける、旧来型の雇用と社会保障を合わせた生活保障とは異なり、「支える側」と「支えられる側」が雇用やコミュニティに関わる共生の場を互いに行き交いながら、支え合える方策を模索し、より多くの人々が活躍できる社会が目指されている。

簡単に本書の内容を紹介したい。第1章「制度はなぜ対応できないか」では、旧来型の生活保障が揺らぎ、支え合いが困難となっていることが指摘されている。現在の地域社会では、低所得化などにより「支える側」である現役世代は弱体化し、「支えられる側」も困窮化、孤立化、などの要素が複雑に絡み合うなかで、社会保障や福祉の制度が横断的に対応できていない現状が指摘されている。

第2章「共生保障とは何か」では、共生保障の基本的な考え方が大きく3つ要素から説明されている。3つの要素については、第1に弱体化する「支える側」を支え直すこと、第2に「支えられる側」に括られてきた人々を社会につなげること、第3に支え合いの場となる雇用やコミュニティに関わる共生の場を構築することがあげられている。

第3章「共生の場と支援の制度」では、共生保障の制度構想が具体的に整理されている。人々が支え合いの中で力を発揮するために必要な「支える側」と「支えられる側」が行き交う共生の場として、主に「ユニバーサル就労」、「共生型ケア」、「地域型居住」、「補完型所得保障」が具体的な事例とともに紹介されている。また筆者は、共生保障は、社会全体を対象とした普遍的なものであることから、公的財源に基づき最低限の自己負担で提供されるべきであることを述べている。

第4章「社会保障改革のゆくえ」では、社会保障改革が従来の救貧の内容から脱却し、社会全体の人々をサービスの対象とする普遍主義や自立支援を目標としながら、その目標を達成できていないことが指摘されている。目標の達成を阻む構造的な問題として、国と自治体の財政的困難、職員数不足や経験不足など自治体の制度的構造、自己負担を伴うサービスを受けない貧困層の拡大が主に取り上げられている。

第5章「共生という価値と政治」では、共生という価値や意義を改めて振り返る。そして、発展段階にある共生保障の考え方をより具現化するためには、実際に地域において行なわれている共生の取組みを好事例で終わらすのではなく、そこから新たな社会保障改革につなげる共生保障の政治が必要であり、経済的自由主義、保護主義、リベラルと対比しながら、その政治的理念や立ち位置が説明されている。

ひきこもり、路上生活者、高齢者の孤立化など社会から断絶している人に関わる課題は多い。その一方で、就労という形で社会と関わりながらも、育児、介護、病気などの諸事情を抱えている人たちもいる。個々人が多様な事情を抱えつつも社会との接点を維持しながら共生することは重要かつ複雑な課題であり、こうした課題を考える上で筆書が提唱する共生保障の理念は示唆に富んでいる。

（中川 敬士）